

メニコングループ ESGデータ2025

メニコングループ 2025年10月14日

当社グループの事業活動におけるE（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）に関わるデータを集約したデータです。

<報告対象範囲について>

以下の基準で区分しています。

- ・単体：株式会社メニコン
- ・連結：株式会社メニコン及び国内・海外の子会社
- ・国内グループ：株式会社メニコン及び国内子会社

*一部限定的な報告範囲の場合は、各項目に詳細を記載しています。

■国内子会社

株式会社メニコネットワーク、株式会社メニコンビジネスアシスト、株式会社メニコン、株式会社ダブリュ・アイ・システム、株式会社アルファコーポレーション、株式会社エーアイビー、株式会社ハマノコンタクト、板橋貿易株式会社、その他1社

■海外子会社

Menicon B.V., Menicon Holdings B.V., Menicon SAS, Menicon Pharma SAS, Menicon GmbH, Menicon Limited, Menicon Iberia S.L., SOLEKO S.p.A., Menicon America, Inc., Menicon Singapore Pte. Ltd., Menicon Singapore Sales Pte. Ltd., Menicon Australia Pty Ltd, Menicon Korea Co., Ltd., Menicon Malaysia Sdn. Bhd., 温州欣视界科技有限公司, 阿迦発（無錫）医療科技有限公司, 大連板橋医療器械有限公司, 美尼旺（上海）寵物保健有限公司、その他11社

*2025年度は2社増加、1社減少し、29社となっています。

<各項目の数値について>

各項目の数値は、単位未滿を四捨五入している関係で、内訳の合計と全体の合計が一致しない場合があります。

環境・社会（自然・社会関係資本）

【地球環境の負荷軽減】

■エネルギー

項目	単位	範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
エネルギー総使用量 ^{※1}	MWh	連結 ^{※2}	58,852 ^{※3}	63,411 ^{※3}	68,918 ^{※3}	66,518 ^{※3}	70,760 ^{※3}
再生可能エネルギー導入率	%	連結 ^{※2}	—	—	—	7.3	17.2

※1 算定方法を見直し、エネルギー総使用量を再計算しました

※2 カバー率100%（売上高構成比）

※3 精度向上のため、単位表記を見直し

■温室効果ガス（GHG）

項目	単位	範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
スコープ1,2合計			20.75	20.99	22.27	25.24	22.54		
スコープ1 事業活動に伴う直接排出量	t-CO ₂	連結 ^{※2}	2.94	3.34	3.92	3.93	4.81		
スコープ2 事業活動で使用した熱・エネルギーの製造段階における間接排出量			17.80	17.65	18.35	21.31	17.73		
スコープ1,2合計排出量売上高原単位	t-CO ₂ /百万円	連結 ^{※2}	0.24	0.21	0.20	0.22	0.19		
スコープ3（スコープ1,2以外の間接排出）			—	—	178.75 ^{※5}	192.22 ^{※5}	204.90		
カテゴリ1 購入した製品・サービス ^{※6}	t-CO ₂	連結 ^{※4}	—	—	116.70 ^{※5}	130.15 ^{※5}	137.74		
カテゴリ2 資本財 ^{※7}			—	—	35.34	28.74	30.46		
カテゴリ3 スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動 ^{※8}			—	—	4.02	4.30 ^{※5}	4.15		
カテゴリ4 輸送、配送（上流） ^{※9}			—	—	7.52	10.49	12.41		
カテゴリ5 事業から出る廃棄物 ^{※10}			—	—	0.41	0.48	0.51		
カテゴリ6 出張 ^{※11}			—	—	1.86	4.12	3.84		
カテゴリ7 通勤 ^{※12}			—	—	1.10	1.14	1.27		
カテゴリ8 リース資産（上流）			(対象外)						
カテゴリ9 輸送、配送（下流）			(対象外)						
カテゴリ10 販売した製品の加工			(対象外)						
カテゴリ11 販売した製品の使用 ^{※13}			t-CO ₂	連結 ^{※4}	—	—	1.46	1.37	2.50
カテゴリ12 販売した製品の廃棄 ^{※14}					—	—	10.34	11.44	12.01
カテゴリ13 リース資産（下流）			(対象外)						
カテゴリ14 フランチャイズ			(対象外)						
カテゴリ15 投資			(対象外)						

※4 対象は当社と子会社5社（(株)ダブリュ・アイ・システム、(株)メニコネットワーク、Menicon Singapore Pte. Ltd.、板橋貿易(株)、大連板橋医療器械有限公司）

※5 算定方法を見直し、2022年度・2023年度の排出量を再計算しました。

※6 購入金額に排出原単位を乗じて計算

※7 有形固定資産および無形固定資産の当期増加金額に排出原単位を乗じて計算

※8 スコープ1,2算出時に集計する燃料・電気の使用量に排出原単位を乗じて計算

※9 下記①+②の合計値にて算出

①サプライヤーからの物流に関しては、調達物量×輸送距離でトンキロを算出し排出原単位を乗じて計算

②出荷物流に関しては、輸送距離を平均1000kmと想定し、出荷量×1000でトンキロを算出し排出原単位を乗じて計算

※10 全拠点における「産業廃棄物処理費用」および「一般廃棄物処理費用」を集計し、排出原単位を乗じて計算

※11 移動手段毎の出張旅費金額を集計し、排出原単位を乗じて計算

※12 勤務形態ごとの従業員数と出勤日数を集計し、従業員数（勤務形態、都市区分別）×通勤日数（平均値）×排出量原単位により算定

※13 有機肥料の窒素含有量を測定し、出荷数量×窒素含有率×排出量原単位により算定

※14 製品の包装資材の重量を測定し、出荷数量×廃棄重量（種類別）×排出量原単位により算定

■ 廃棄物

項目	単位	範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
廃棄物総排出量	t	製造拠点 ^{※15}	—	—	1,314	1,336	1,766
再資源化量			—	—	1,195	1,156	1,470
廃プラスチック			—	—	1,012	988	1,101
金属くず			—	—	46	59	57
その他			—	—	136	110	100
最終処分量			—	—	119	180	297
廃棄物最終処分率	%	製造拠点 ^{※15}	—	—	9.1	13.5	16.8
廃棄物再資源化率	%	製造拠点 ^{※15}	—	—	90.9	86.5	83.2

※15 (株)メニコン、(株)メニコンネット、(株)アルファコーポレーション、Menicon SAS、Menicon Pharma SAS、Menicon Limited、Menicon Singapore Pte.Ltd.、Menicon B.V.、SOLEKO S.p.A.、温州欣视界科技有限公司を対象としています。ただし、取水量は温州欣视界科技有限公司を除く

■ 水

項目	単位	範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取水量	万m ³	製造拠点 ^{※15}	—	28.6	29.0	30.7	34.5
地下水(井戸水)			—	19.1	16.8	17.2	18.0
上水・工業用水			—	9.5	12.2	13.5	16.4
地表水(河川、湖沼、海)			—	0	0	0	0
雨水			—	0	0	0	0
排水量	万m ³	製造拠点 ^{※15}	—	27.5	23.5	23.6	26.2
海洋			—	0	0	0	0
下水			—	13.8	11.7	11.3	13.5
河川等への直接排水			—	13.7	11.8	12.3	12.7
地下・井戸			—	0	0	0	0
その他	—	0	0	0	0		

■ 水質汚濁物質

項目	単位	範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
BOD排出量	t	製造拠点 ^{※16}	—	6.437	5.824	4.786	7.341
COD排出量	t	製造拠点 ^{※17}	—	0.040	0.035	0.033	0.041

※16 (株)メニコン開工場、各務原工場

※17 (株)メニコン開工場

■ 環境関連の違反

項目	単位	範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
環境法令違反(大気・水・土壌・廃棄物等)件数	件	製造拠点 ^{※15}	—	0	0	0	0

【笑顔あふれる社会への貢献】

■ 社会貢献

項目	単位	範囲	2020年度 ^{※18}	2021年度 ^{※18}	2022年度 ^{※18}	2023年度 ^{※18}	2024年度
社会貢献活動費支出額(寄付含む)	万円	単体	4,650	17,613	16,410	27,762	30,875
上記のうち非営利団体への寄付	万円	単体	0	0	2,600	23,250	26,213

※18 過去の社会貢献活動費支出額を見直して修正

経営基盤（人的・知的・社会関係資本）

【100年続く企業基盤づくり】

■従業員情報

項目	単位	範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員数 ^{※19}	名	連結	3,860	3,908	4,056	4,221	4,325
男性		単体	1,512	1,577	1,637	1,728	1,894
女性			902	939	975	1,027	1,089
臨時従業員数 ^{※19}	名	連結	539	527	527	558	587
平均年齢	歳	単体	38.5	38.4	38.4	38.2	38.3
男性			41.3	41.0	40.7	40.4	40.5
女性			34.3	34.6	35.0	35.1	35.3
平均勤続年数	年	単体	12.9	12.6	12.4	12.1	11.9
男性			15.7	15.2	14.6	14.1	13.8
女性			8.7	8.9	9.1	9.2	9.6
離職率（自己都合）	%	単体	5.0	5.4	6.8	6.5	6.7
新規入社数	名	単体	51	62	54	71	56
男性			25	35	30	27	20
女性			26	27	24	44	36
中途入社数	名	単体	118	92	111	129	129 ^{※20}
男性			60	55	62	77	70 ^{※20}
女性			58	37	49	52	59 ^{※20}
中途採用比率	%	単体	69.8	59.7	67.3	64.5	79.7
研究開発部門従業員数 ^{※19}	名	単体	200	225	230	252	277
男性			132	146	151	165	170
女性			68	79	79	87	107

※19 各年度期末時点の数値

※20 2024年4月に吸収合併した富士コンタクト(株)からの転籍者は除く

■ダイバーシティ

項目	単位	範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
女性役員数 ^{※21}	名	連結	5	5	5	8	8	
女性役員比率 ^{※21}	%	連結	4.9	3.7	3.1	5.0	4.9	
女性管理職数 ^{※21}	名	連結	—	75	88	101	116	
		単体	—	—	12	12	18	
女性管理職比率 ^{※21}	%	連結	—	23.4	24.8	28.9	29.3	
		単体	—	—	8.0	7.7	10.1	
女性役職者数 ^{※21※22}	名	単体	33	33	39	46	51	
女性役職者比率 ^{※21※22}	%	単体	10.6	10.9	11.5	12.6	12.8	
外国籍従業員数 ^{※21}	名	単体	21	24	22	23	22	
再雇用数	名	単体	15	24	12	16	22	
障がい者雇用率 ^{※23}	%	単体	2.21	2.23	2.42	2.41	2.31	
地域雇用数 ^{※21}	名	単体	453	468	494	549	665	
労働者の男女の賃金の差異 ^{※24}	%	単体	全労働者	—	—	63.2	65.4	68.5
			正規雇用労働者	—	—	63.8	66.4	69.3
			パート・有期労働者	—	—	91.4	93.9	92.8

※21 各年度期末時点の数値

※22 役職者とは、リーダーと管理職（課長級以上の管理監督者）を指す

※23 各年6月1日時点の数値

※24 男性の賃金に対する女性の賃金の割合

■労働慣行

項目	単位	範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
年次有給休暇取得率	%	単体	72.2	79.6	81.3	81.8	85.0	
男性			68.9	74.8	75.9	75.8	80.1	
女性			77.5	86.9	89.3	91.1	91.3	
年次有給休暇平均取得日数	日	単体	11.8	12.9	13.2	13.7	14.1	
男性			11.4	12.3	12.4	12.9	13.3	
女性			12.3	13.9	14.5	14.8	15.1	
育児休業者取得者数	人	国内グループ	—	—	—	—	44	
		単体	38	42	54	48	57	
		男性	—	—	—	—	5	
		単体	7	12	16	22	35	
		女性	国内グループ	—	—	—	—	39
単体	31	30	38	26	22			
育児休業取得率	%	国内グループ	—	—	—	—	95.6	
		単体	—	—	—	—	96.6	
		男性	国内グループ	—	—	53.1	55.7	71.0
		単体	19.0	33.0	41.0	53.7	91.9	
		女性	国内グループ	—	—	100	100	100.0
単体	100	100	100	100	100.0			
介護休業取得者数	%	国内グループ	0	1	3	1	4	
		単体	1	0	1	2	2	
		男性	国内グループ	0	0	0	0	2
		単体	0	0	0	1	1	
		女性	国内グループ	0	1	3	1	2
単体	1	0	1	1	1			
介護休業取得者数 ^{※25}	%	国内グループ	0	1	2	2	3	
		単体	13	12	18	15	52	
		男性	国内グループ	0	0	1	1	1
		単体	6	6	7	7	21	
		女性	国内グループ	0	1	1	1	2
単体	7	6	11	8	31			
一人あたり時間外労働時間(月平均)	時間	国内グループ	5.4	6.4	5.9	6.1	5.6	
		単体	5.85	4.98	6.40	4.70	4.98	
労働組合加入率 ^{※26}	%	国内グループ	0	0	0	0	0	
		単体	100	100	100	100	100.0	
団体交渉権をもつ従業員の割合 ^{※27}	%	国内グループ	0	0	0	0	0	
		単体	69.4	69.4	70.4	71.2	74.2	
労働関連法令違反件数	件	国内グループ	0	0	0	0	0	
		単体	0	0	0	0	0	

※25 一日に満たない短時間の休暇取得は含まない

※26 管理職や契約社員、特定部門の正社員など一部の従業員を除く

※27 正社員・契約社員・特定職社員・パート社員を含む。労働組合に加入している従業員は100%団体交渉権を有する

■人材育成

項目	単位	範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 ^{※28}
年間総研修時間	時間	単体	9,760	12,370	12,586	14,206	12,229
年間一人あたり研修時間	時間	単体	6.1	8.6	8.8	8.2	7.2
年間一人あたりの研修日数	日	単体	0.8	1.1	1.1	1.0	0.9
年間一人あたり教育費	円	単体	12,534	17,266	57,260	59,311	54,049

※28 2024年度の研修内容：階層別研修（新入社員研修,新任管理者研修,企画職2年目研修等）、選抜型研修(公募型研修)（メニコンビジネスカレッジ,コミュニケーション研修,ビジネス構造理解研修,マーケティング研修,キャリアデザイン研修等）、ITリテラシー研修

■ 労働安全衛生

項目	単位	範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
労働発生災害件数	件	国内グループ	4	3	5	5	9
		単体	7	4	6	16	3
		国内グループ	4	2	4	4	6
		単体	7	4	6	16	0
		国内グループ	0	1	1	1	2
		単体	0	0	0	0	3
度数率	—	単体	0	0	0	0	0.9
強度率	—	単体	0	0	0	0	0.05
健康診断受診率	%	国内グループ	96.2	96.8	96.6	95.4	96.4
		単体	100	100	100	100	100.0
ストレスチェック受検率	%	国内グループ	84.8	78.7	85.5	86.9	70.9
		単体	95.5	96.7	95.2	95.5	95.0

■ 製品安全

項目	単位	範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
不具合／副作用報告を実施した重篤な健康被害発生件数	件	単体 ^{※29}	1	3	2	1 ^{※30}	3

※29 対象は(株)メニコンが国内で販売している製品

※30 基準の見直しを行い、発生件数を修正しました

ガバナンス

■コーポレートガバナンス

項目	単位	範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取締役人数 ^{※31}	名	単体	9	10	9	9	9
男性			8	9	8	8	7
女性			1	1	1	1	2
取締役女性比率 ^{※31}	%	単体	11.1	10.0	11.1	11.1	22.2
社外取締役(独立役員)の人数 ^{※31}	名	単体	6	6	6	6	6
男性			5	5	5	5	4
女性			1	1	1	1	2
取締役会開催回数	回	単体	18	17	17	17	17
取締役会出席率	% (100)	単体	100	100	100	100	100
取締役(うち社外取締役)			100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 (100)
執行役人数 ^{※31}	名	単体	10	9	7	6	7
男性			10	9	7	6	7
女性			0	0	0	0	0
執行役兼取締役 ^{※32}	名	単体	1	1	1	1	1
指名委員会的人数 ^{※32}	名	単体	3	3	3	3	3
男性			3	3	3	3	3
女性			0	0	0	0	0
指名委員会女性比率 ^{※32}	%	単体	0	0	0	0	0
指名委員会の社外取締役(独立役員)の人数 ^{※32}	名	単体	2	2	2	2	2
男性			2	2	2	2	2
女性			0	0	0	0	0
指名委員会開催回数	回	単体	7	8	6	8	7
指名委員会出席率	% (100)	単体	100	100	100	100	100
取締役(うち社外取締役)			100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 (100)
報酬委員会的人数 ^{※32}	名	単体	3	3	3	3	3
男性			2	2	2	2	2
女性			1	1	1	1	1
報酬委員会女性比率 ^{※32}	%	単体	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3
報酬委員会の社外取締役(独立役員)の人数 ^{※31}	名	単体	2	2	2	2	2
男性			1	1	1	1	1
女性			1	1	1	1	1
報酬委員会開催回数	回	単体	7	4	6	7	4
報酬委員会出席率	% (100)	単体	100	100	100	100	100
取締役(うち社外取締役)			100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 (100)
監査委員会的人数 ^{※32}	名	単体	7	8	7	7	7
男性			6	7	6	6	5
女性			1	1	1	1	2
監査委員会女性比率 ^{※32}	%	単体	14.3	12.5	14.3	14.3	28.6
監査委員会の社外取締役(独立役員)の人数 ^{※32}	名	単体	5	5	5	5	5
男性			4	4	4	4	3
女性			1	1	1	1	2
監査委員会開催回数	回	単体	12	13	13	13	13
監査委員会出席率	% (100)	単体	100	100	100	100	100
取締役(うち社外取締役)			100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 (100)

※31 人数および比率は、各年6月の株主総会終了時点

※32 人数および比率は、各年6月の株主総会の終結後、最初に招集される取締役会終了時点

■コンプライアンス

項目	単位	範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
政治献金	円	単体	0	0	0	0	0
内部通報件数	件	連結	20	32	29	31	55
ハラスメント			3	10	8	9	19
労働環境			0	0	6	18	20
人間関係			3	1	4	2	8
不正疑惑			1	4	1	1	0
その他			13	17	10	1	8